

衆議院外務委員会ニュース

平成 26.10.15 第 187 回国会第 2 号

10 月 15 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 中根外務大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、城内外務副大臣、中山外務副大臣、左藤防衛副大臣、菌浦外務大臣政務官、中根外務大臣政務官、原田防衛大臣政務官、石川防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

三ッ矢 憲 生君（自民）

- ・本年11月に北京で開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議における、日中首脳会談実現の見通し及び日中関係改善に向けた岸田外務大臣の今後の取組について伺いたい。
- ・政府は、産経新聞前ソウル支局長の韓国検察による起訴や出国禁止措置が今後の日韓関係にどのような影響を及ぼすと認識しているのか。また、本件を踏まえ、今後の日韓関係をどのように進めていくつもりなのか。
- ・北朝鮮による日本人拉致問題の再調査に関し、調査状況把握のための政府関係者の平壤派遣について、検討状況はどうなっているのか。

木 原 誠 二君（自民）

- ・1997年以降、減少し続けている政府開発援助（ODA）予算の増額に向け、外務省として、今後、どのように取り組んでいくつもりか。
- ・中国のODAについて、経済協力開発機構（OECD）や開発援助委員会（DAC）が決めた基準に沿った支援を行うよう、政府は、中国政府に対して働き掛けるべきと考えるが、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・戦略的な対外発信の強化に向け、外務省として、今後、どのように取り組んでいくのか。

岡 本 三 成君（公明）

- ・我が国が、2015年10月の国連安保理非常任理事国選挙で非常任理事国に選出された場合、どのような目標を持って、どのように取り組んでいくつもりか。
- ・我が国の国連活動に関する広報強化に向け、先般提案した小冊子の発行やHPの改善についての現状はどうなっているのか。
- ・日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直しに

関する中間報告（2014.10.8公表）で、「周辺事態」という文言が削除されているが、どのような意図があるのか。

長 島 昭 久君（民主）

- ・ガイドラインの見直しに関する中間報告において、「周辺事態」の概念を用いていないこと等、新たな日米協力の在り方について岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・アジア太平洋地域における国際秩序の維持及び日本の安全保障という観点から、中国の台頭と米国の退潮という大きな地殻変動に対して我が国はどう向き合っていくのか、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・今般の中間報告にも盛り込まれている、アセット防護を可能にすることは、東シナ海や南シナ海において国際法を無視した中国の振る舞いを抑止するとともに、アジア太平洋地域における米国のプレゼンスを確保する上で重要であると考え政府の見解を伺いたい。

若 井 康 彦君（民主）

- ・対外発信は外交の基本であると認識しているが、安倍政権が掲げる戦略的対外発信について、「戦略的」と付けた意義について伺いたい。
- ・ODA大綱の見直しについては、ODAがこれまでに国際社会で果たしてきた役割・成果の上に立ったものであるべきと考えるが、今後の見直しの方向性について伺いたい。
- ・中国主導で設立が進められているアジアインフラ投資銀行（AIIB）について、その参加の有無も含めて我が国の対応方針について伺いたい。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・エボラ出血熱対策に関して、その情報収集、諸外国やWHO等国際機関との連携など、外務省としてどのように

取り組んでいくのか伺いたい。

- ・日米印3か国外相会談を開催することの意義と3か国の枠組みに豪州も加えた連携の必要性について岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・戦略的ODAの展開においては、選択と集中に加えて予算・事業拡大も重要であると考えているが、政府の見解を伺いたい。

青柳陽一郎君（維新）

- ・北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて、現状は、政府の想定どおりに進んでいるのか、そうでないとすればどこに問題があるのか岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・北朝鮮による拉致問題の再調査については、北朝鮮に振り回されているように思うが、政府はこのまま交渉を続けるのか。交渉を打ち切るかといった選択肢を有しているのか。また、圧力として制裁を復活させるのか、伺いたい。
- ・日韓関係について、韓国側が領土問題・歴史認識・慰安婦問題に関し主張をしてくる一方で、我が国は門戸を開いており対話は必要であるとするが、日韓首脳会談により何をしようとしているのか伺いたい。

宮沢隆仁君（次世代）

- ・日本の外交には戦略がないとの指摘に対する岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・外交には、政府の外交、議員外交、民間外交などがあるが、議員外交については、多層型の多チャンネル外交による混乱が生じることがあるが、その一方で、独自のチャンネルを持つ議員がいるのに、それが十分に生かされていないように感じるが、政府はどう考えるのか。
- ・慰安婦像が設置されているアメリカの街において、在米

日本人子女に対する韓国系・中国系の子女によるいじめが頻発しているという学者の報告があるが、これに対し、早急な対策をとるべきではないか。

笠井亮君（共産）

- ・ガイドラインの見直しに関する中間報告において、「後方地域支援」や「周辺事態」の概念が盛り込まれていないのは、自衛隊が世界各地での米国の活動を支援できるようにするためではないのか。
- ・日米安全保障高級事務レベル協議（2014.10.8）において、米海兵隊が目指している沖縄・中部訓練地域における飛行制限の高度拡大についても協議されたのか。
- ・米海兵隊が辺野古の新基地において想定しているF35ステルス戦闘機の運用は、政府が2011年に提出した環境影響評価では想定されていなかったのではないか。

玉城デニー君（生活）

- ・安倍総理が国連総会での一般討論演説（2014.9.25）において「不戦の誓い」に言及した意図は何か。
- ・安倍総理が同演説冒頭でも言及したエボラ出血熱対策について我が国は具体的にどのような取組を行っているのか。
- ・ガイドラインの見直しに関する中間報告を受けて、自衛隊の活動が際限なく広がるのではないかと懸念が広がっていることに対する防衛省の見解を伺いたい。